

平成30年度の補助事業の評価手法

平成30年度に実施する補助事業の評価手法は以下のとおりとする。

1 採択時評価

① 施設整備事業

ア 費用対効果分析により採択する施設整備事業

平成30年度新規事業である酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業のうち集合搾乳施設整備事業について、下表のとおり国の畜産生産基盤育成強化における整備事業の年総効果額の算定方法に準じた算定式を用いて費用対効果分析を行うこととする。

年総効果額の算定方法
$\text{年総効果額} = \text{畜産経営体所得向上効果額} + \text{堆厩肥生産量増加効果額} + \text{労働時間削減効果額} + \text{地域生活環境改善効果額（衛生水準向上効果額）} + \text{生産環境改善効果額}$

注：上記の年総効果額の算定方法は、肉用牛経営安定対策補完事業のうち新規参入円滑化対策事業のそれと同様である。

上記以外に費用対効果分析手法の開発又は見直しが必要な新たな施設整備事業はないことから、引き続き現行の費用対効果分析手法を適用する。ただし、衛生・防疫対策及び器具・機材の整備等、費用対効果分析手法により難しいものについては、従前どおりコスト分析手法を適用する。

イ コスト分析により採択する施設整備事業

平成30年度新規事業である酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業のうち負担労働軽減事業について、器具・機材の整備事業のコスト分析手法として下表の基準額を設定する。

項目	基準額（税抜き）
ア 施設整備のうち建設面積の増加分 （ア）乳用牛舎（ストール等附帯部分を除く。）	成牛用 45 千円/m ² 哺育育成用 45 千円/m ²
（イ）飼料原料保管施設等（附帯設備を除く。）	45 千円/m ²
（ウ）飼料調整施設（附帯設備を除く。）	50 千円/m ²
イ 機械導入（附帯設備を除く。） （ア）搾乳ロボット（1ボックスタイプ） （イ）搾乳ユニット搬送レール	30,000 千円/台

a 自動式（自動搬送装置 1 台、自動離脱装置 2 台）	1,600 千円／式
b 手動式（自動離脱装置 1 台）	700 千円／台
(ウ) 自動給餌器（フィーダー本体・吊下式）	24,000 千円／台
(エ) レール式哺乳ロボット（哺乳機 1 台、カーフレール 2 台）	9,000 千円／台
(オ) バーンスクレーパー（スクレーパー本体 1 台）	600 千円／台

上記以外にコスト分析手法として新たに追加すべき項目（費目）はないことから、既存事業については現行のコスト分析手法を適用する。

② 施設整備事業以外の事業

コスト分析手法として新たに追加すべき項目（費目）はないことから、現行のコスト分析手法を適用する。

2 達成状況の評価

① 施設整備事業

費用対効果分析手法を適用して採択した施設整備事業については、施設整備の完了後3年（ただし、肉用牛生産の新規参入等を支援する事業にあつては同5年）を経過した年の翌年度に事後評価を行うこととしており、平成30年度においては、平成24年度及び26年度に終了した以下の施設整備事業について事後評価を行う。

なお、平成30年度に実施した事後評価については、その内容を取りまとめた上、平成31年6月に開催予定の本委員会に諮ることとする。

【平成30年度に事後評価を行う事業】

部 門	事 業 名(施設件数)
畜産関係	肉用牛経営安定対策補完事業(6施設) (新規参入円滑化等対策事業)
	畜産高度化支援リース事業(5施設) (堆肥保管施設整備リース事業)
	沖縄食肉価格安定等特別対策事業(2施設)

② 施設整備事業以外の事業

目標設定・評価の対象とした事業メニュー（研修等の知識・技術の習得、普及・啓発）については、その実績を確認した上で評価を行う。

また、研修等の知識・技術の習得のための事業及び普及・啓発のための事業のうち、全国規模で開催するものについては、達成すべき成果に係る具体的数値目標を設定し、評価する。平成30年度は国産乳製品等競争力強化対策事業を目標設定・評価を行う事業に追加する。